

# 四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

**平田機工株式会社**

東京都品川区戸越三丁目9番20号

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	14
表示方法の変更	14
簡便な会計処理	14
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	14
追加情報	14
注記事項	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 康三
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号  (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03-3786-1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【最寄りの連絡場所】	熊本県鹿本郡植木町一木111
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第59期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第58期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高（千円）	6,596,871	12,198,902	49,710,995
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△710,232	1,060,329	△2,944,896
四半期（当期）純利益又は四半期（当期）純損失（△）（千円）	△465,236	683,606	△2,945,201
純資産額（千円）	19,605,275	17,500,493	16,615,638
総資産額（千円）	59,929,069	61,933,672	67,705,661
1株当たり純資産額（円）	1,816.74	1,640.23	1,556.17
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△43.72	65.06	△277.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	32.3	27.8	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	351,022	3,373,778	△5,344,273
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△815,417	△50,249	△1,670,077
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	803,769	△1,994,961	13,166,456
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	5,467,107	12,489,753	11,116,314
従業員数（人）	1,626	1,586	1,569

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、第58期第1四半期連結累計（会計）期間及び第58期は1株当たり純損失計上であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期第1四半期連結累計（会計）期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,586	(290)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,047	(225)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	381,263	13.6
F P D関連生産設備事業	4,118,416	87.1
半導体関連生産設備事業	420,854	24.4
物流機器及び家電関連生産設備事業	1,038,580	50.2
その他	831,138	66.3
合計	6,790,253	54.0

- (注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	311,099	12.3	1,587,949	15.7
F P D関連生産設備事業	652,412	9.0	6,196,640	25.2
半導体関連生産設備事業	422,860	23.4	771,319	29.4
物流機器及び家電関連生産設備事業	834,229	28.5	2,366,216	51.8
その他	802,324	75.8	223,454	34.0
合計	3,022,927	19.4	11,145,580	26.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	303,929	19.4
F P D関連生産設備事業	7,778,006	472.1
半導体関連生産設備事業	990,264	104.2
物流機器及び家電関連生産設備事業	2,261,533	159.4
その他	865,168	85.7
合計	12,198,902	184.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックプラズマディスプレイ(株)	—	—	5,671,199	46.5
シャープ(株)	107,283	1.6	2,063,660	16.9
Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.	729,234	11.1	5,538	0.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、米国の金融危機に端を発する世界同時不況による景気低迷の長期化により、極めて厳しい状況で推移しました。自動車業界および家電業界などの大手企業を中心とした在庫調整が進展し、景気の持ち直しの動きが見られようになりましたが、依然として企業収益の悪化による世界的な設備投資の手控え、不安定な雇用情勢など深刻な状況が続いております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループにおきましても、設備投資の手控えの影響による受注量の大幅な減少など、極めて厳しい状況が続いておりますが、緊急対策として人件費など、経費の全面見直しによる固定費削減や人員の再配置による機動的な生産体制の再構築の実施、ならびに積極的な受注活動の展開を推進中であります。

当第1四半期連結会計期間においては、前期に受注しておりましたF P D (Flat Panel Display) 関連生産設備事業の売上に支えられました結果、売上高は121億98百万円（前年同期比84.9%増）、営業利益は10億89百万円（前年同期は6億3百万円の営業損失）、経常利益は10億60百万円（前年同期は7億10百万円の経常損失）、四半期純利益は6億83百万円（前年同期は4億65百万円の四半期純損失）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

#### 1) 自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、国内、北米、中国を中心とした積極的な受注活動を展開しておりますが、世界的な設備投資の手控えにより、受注、売上とも厳しい状況で推移したため、前年同期を大幅に下回り、売上高は3億3百万円（前年同期比80.6%減）となりました。

#### 2) F P D (Flat Panel Display) 関連生産設備事業

F P D (Flat Panel Display) 関連生産設備事業におきましては、前期より受注しておりました、国内での大型パネル対応設備をはじめとする大型案件の売上を予定どおり計上したことにより、売上高は77億78百万円（前年同期比372.1%増）となりました。

#### 3) 半導体関連生産設備事業

ウェハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体装置業界の設備投資の手控えの影響を受けましたが、一部の大型製造受託などにより、売上高は9億90百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### 4) 物流機器及び家電関連生産設備事業

物流機器及び家電関連生産設備事業におきましては、タイヤ業界の設備投資の手控えの影響を受けましたが、薄型テレビをはじめとする家電業界向けの設備の売上を予定どおり計上し、売上高は22億61百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 1) 日本

日本におきましては、自動車メーカーの設備投資の手控えの影響を受けたことにより自動車関連生産設備事業は低調に推移しましたが、F P D (Flat Panel Display) 関連生産設備事業の大型案件の売上を予定どおり計上し、売上高は114億58百万円（前年同期比112.1%増）となりました。

#### 2) アジア

アジアにおきましては、F P D (Flat Panel Display) 関連生産設備事業および家電関連生産設備事業の売上が概ね予定どおり推移したことにより、売上高は5億90百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

#### 3) 北米

北米におきましては、主力である自動車関連生産設備事業に加え、物流機器及び家電関連生産設備事業においても売上が低調に推移したことにより、売上高は1億25百万円（前年同期比87.8%減）となりました。

#### 4) 欧州

欧州におきましては、家電メーカーの設備投資に手控えの影響を受けたことにより家電関連生産設備事業の売上が低調に推移したため、売上高は1億円（前年同期比38.2%減）となりました。

(注) 前年同期比較にあたっては、前第1四半期連結会計期間分を「第5経理の状況」の「所在地別セグメント情報」に記載している通り、変更後の区分に組み替えて行っております。



(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて13億73百万円増加し、124億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益15億13百万円に対し、売上債権の減少20億44百万円、たな卸資産の減少47億53百万円、仕入債務の減少47億30百万円等により、33億73百万円の収入（前年同四半期は3億51百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出38百万円等により、50百万円の支出（前年同四半期は8億15百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出16億97百万円等により、19億94百万円の支出（前年同四半期は8億3百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億43百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	10,756,090	—	2,633,962	—	2,219,962

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,500	105,055	—
単元未満株式	普通株式 1,290	—	—
発行済株式総数	10,756,090	—	—
総株主の議決権	—	105,055	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式87株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,300	—	249,300	2.32
計	—	249,300	—	249,300	2.32

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	460	434	550
最低(円)	405	390	405

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,489,753	11,116,314
受取手形及び売掛金	19,928,332	20,482,087
商品及び製品	201,350	148,386
仕掛品	※3 5,444,889	10,203,088
原材料及び貯蔵品	317,513	320,412
繰延税金資産	1,723,521	1,776,783
その他	373,781	958,667
貸倒引当金	△132,707	△128,231
流動資産合計	40,346,434	44,877,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,154,484	5,153,979
機械装置及び運搬具（純額）	1,160,646	1,186,347
工具、器具及び備品（純額）	570,649	557,529
土地	9,873,279	9,866,107
建設仮勘定	—	1,496
有形固定資産合計	※1 16,759,060	※1 16,765,461
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	250,711	265,659
のれん	42,143	45,631
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	336,012	354,448
投資その他の資産		
投資その他の資産	※2 4,492,165	※2 5,708,243
固定資産合計	21,587,237	22,828,152
資産合計	61,933,672	67,705,661

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,346,166	10,877,407
短期借入金	14,822,061	16,561,383
1年内返済予定の長期借入金	3,616,961	1,664,867
1年内償還予定の社債	850,000	850,000
未払金	479,002	759,428
未払費用	941,861	1,184,193
未払法人税等	198,791	127,510
前受金	1,152,846	1,169,575
賞与引当金	145,934	116,399
役員賞与引当金	—	8,640
製品保証引当金	519,904	512,358
その他	487,800	257,228
流動負債合計	29,561,331	34,088,992
固定負債		
社債	2,850,000	2,850,000
長期借入金	6,572,999	8,707,549
繰延税金負債	24,201	13,678
再評価に係る繰延税金負債	2,681,916	2,681,916
退職給付引当金	1,915,185	1,966,026
役員退職慰労引当金	668,189	664,255
その他	159,356	117,603
固定負債合計	14,871,848	17,001,030
負債合計	44,433,179	51,090,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	8,645,463	8,066,924
自己株式	△243,146	△243,146
株主資本合計	13,358,914	12,780,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395,550	280,552
繰延ヘッジ損益	14,748	4,439
土地再評価差額金	3,841,915	3,841,915
為替換算調整勘定	△377,726	△557,105
評価・換算差額等合計	3,874,487	3,569,801
少数株主持分	267,090	265,461
純資産合計	17,500,493	16,615,638
負債純資産合計	61,933,672	67,705,661

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,596,871	12,198,902
売上原価	5,499,932	9,922,303
売上総利益	1,096,939	2,276,598
販売費及び一般管理費	※1 1,700,430	※1 1,186,871
営業利益又は営業損失(△)	△603,491	1,089,726
営業外収益		
受取利息	3,978	1,123
受取配当金	746	352
為替差益	—	28,775
原材料等売却益	7,559	1,522
保険配当金	—	19,036
その他	21,226	22,989
営業外収益合計	33,510	73,799
営業外費用		
支払利息	112,809	80,358
為替差損	16,621	—
その他	10,819	22,838
営業外費用合計	140,251	103,197
経常利益又は経常損失(△)	△710,232	1,060,329
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,000	453,845
特別利益合計	9,000	453,845
特別損失		
固定資産除却損	2,060	330
固定資産売却損	75	19
投資有価証券評価損	37,190	—
特別損失合計	39,326	350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△740,558	1,513,824
法人税等	※2 △261,975	※2 830,256
少数株主損失(△)	△13,346	△38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△465,236	683,606

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△740,558	1,513,824
減価償却費	202,077	220,989
のれん償却額	3,782	3,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,072	△471,247
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,833	29,097
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△82,900	△8,640
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△17,113	7,363
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△93,434	△50,841
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,370	3,934
受取利息及び受取配当金	△4,724	△1,476
支払利息	112,809	80,358
為替差損益(△は益)	191,160	△49,666
固定資産売却損益(△は益)	—	19
固定資産除却損	—	330
売上債権の増減額(△は増加)	7,072,489	2,044,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,695,542	4,753,115
仕入債務の増減額(△は減少)	2,318,182	△4,730,547
未払費用の増減額(△は減少)	△625,442	△249,588
前受金の増減額(△は減少)	—	△137,782
その他	△84,193	606,187
小計	1,604,984	3,563,912
利息及び配当金の受取額	15,032	14,571
利息の支払額	△211,820	△89,486
法人税等の支払額	△1,057,172	△115,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,022	3,373,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,427	△4,596
有形固定資産の取得による支出	△773,300	△38,286
有形固定資産の売却による収入	18	96
無形固定資産の取得による支出	△20,478	△7,462
定期預金の預入による支出	△9,930	—
少数株主からの追加取得による支出	△7,299	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815,417	△50,249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,460,286	△1,697,231
長期借入金の返済による支出	△340,457	△182,693
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△266,060	△105,067
その他	—	△9,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	803,769	△1,994,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,727	44,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	263,647	1,373,438
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,460	11,116,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,467,107	* 12,489,753



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,965,690千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ19,668千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益」、「固定資産除却損」及び「前受金の増減額」は、明瞭性の観点から区分掲記しました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益」、「固定資産除却損」及び「前受金の増減額」はそれぞれ75千円、2,060千円及び284,271千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,595,190千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,373,995千円 であります。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,289,242千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,761,302千円
※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、 これに対応する工事損失引当金266,822千円(仕掛品 266,822千円)を相殺表示しております。	3 _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料及び賞与 561,901千円	給料及び賞与 474,137千円
退職給付費用 36,853	退職給付費用 52,327
減価償却費 34,226	減価償却費 39,857
賞与引当金繰入額 36,758	賞与引当金繰入額 19,495
貸倒引当金繰入額 3,685	貸倒引当金繰入額 4,000
役員退職慰労引当金繰入額 15,530	役員退職慰労引当金繰入額 15,266
※2 当第1四半期連結会計期間における税金費用につい ては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を 一括し、「法人税等」として表示しております。	※2 当第1四半期連結会計期間における税金費用につい ては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を 一括し、「法人税等」として表示しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,476,917千円	現金及び預金勘定 12,489,753千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 9,810$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —
現金及び現金同等物 5,467,107	現金及び現金同等物 12,489,753

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,756,090株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 249,387株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,067	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,154,868	509,498	1,770,357	162,147	6,596,871	—	6,596,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,247,784	47,688	238,301	1,117	1,534,892	(1,534,892)	—
計	5,402,653	557,186	2,008,659	163,264	8,131,764	(1,534,892)	6,596,871
営業利益又は営業損失(△)	△790,079	16,370	235,182	△92,656	△631,183	27,692	△603,491

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 …米国、メキシコ
- (3) 欧州 …英国、ドイツ

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,408,585	574,912	115,875	99,528	12,198,902	—	12,198,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,342	15,281	9,399	1,299	76,322	(76,322)	—
計	11,458,928	590,193	125,274	100,827	12,275,224	(76,322)	12,198,902
営業利益又は営業損失(△)	1,326,315	△14,461	△166,461	△46,142	1,099,249	(9,522)	1,089,726

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 …米国、メキシコ
- (3) 欧州 …英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、営業活動の成果としての収益を明示し、営業実態をより明瞭に表すため、当第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間の北米の売上高と売上原価がそれぞれ359,725千円少なく計上されております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,698,599	1,923,967	162,147	—	3,784,713
II 連結売上高（千円）					6,596,871
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.7	29.2	2.5	—	57.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア…韓国、中国、台湾他  
 (2) 北米 …米国他  
 (3) 欧州 …英国、ドイツ他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,135,416	582,051	102,528	—	1,819,996
II 連結売上高（千円）					12,198,902
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3	4.8	0.8	—	14.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア…韓国、中国、台湾他  
 (2) 北米 …米国他  
 (3) 欧州 …英国、ドイツ他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,640.23円	1株当たり純資産額	1,556.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	43.72円	1株当たり四半期純利益金額	65.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△465,236	683,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△465,236	683,606
期中平均株式数(千株)	10,642	10,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

平田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

平田機工株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 康三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役米田康三は、当社の第59期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。